

令和2年度  
医療介護総合確保促進法に基づく  
山形県計画

令和3年3月  
山形県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据え、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供できる体制「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。

また、医療や介護の需要が高まる一方、生産年齢人口の急減によりこれを支える人材の確保が困難になることが見込まれるため、中長期的な視点も含めた医療従事者等の確保・養成を進める必要がある。

本計画は、こうした施策を効果的に推進するため、医療と介護の総合的な確保に関する目標や、目標を達成するために必要な事業について定めるものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山形県における医療介護総合確保区域については、村山、最上、置賜、庄内の 4 区域とする。

区域名	構成市町村
村山	山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

## (3) 計画の目標の設定等

### ■山形県全体

#### 1. 目標

地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を推進するとともに、今後も要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、多様な介護ニーズに対応できる介護基盤を整備し、高齢者が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化を推進する。

・地域医療情報ネットワーク登録患者数

100,974 人 (R1.10 月度末) → 106,000 人 (R3 年度末)

- ・回復期の病床 1,750 床 (H29) → 2,200 床 (R4)
- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量
 

高度急性期	933 床
急性期	3,121 床
回復期	2,938 床
慢性期	2,275 床

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療推進協議会の設置による在宅医療関係者等による多職種協働を図り、訪問診療の実施件数の増加など、在宅医療提供体制の更なる充実を図る。

- ・訪問診療の実施件数

7,497 件/月 (H26 年度) → 8,017 件/月 (R2 年度)

山形県における在宅療養者の人数は増加傾向にあり、その多くを高齢者が占めている。在宅療養者の脳卒中発症時、いち早く家族等の看護者が察知できるよう普及啓発を行う人材を育成する。

- ・脳卒中を呈する傷病者における、発症から 119 番通報までの平均所要時間の短縮。  
128.3 分 (H30 年度 (延 4 ヶ月)) → 100 分 (R2 年度 (延 4 ヶ月))

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため簡易陰圧装置等を整備する施設数

【定量的な目標値】

- |          |       |
|----------|-------|
| 1 簡易陰圧装置 | 10 施設 |
| 2 換気設備   | 5 施設  |

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師数は山形大学医学部卒医師の県内定着等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数 (H30) は 239.8 人 (全国平均 258.8 人) で全国平均を下回る状況にあることから、関係機関と連携し、将来の医療需要を踏まえたうえで質の高い医療を安全に提供するため、人材確保・育成に取り組んでいく。

- ・人口 10 万人対医師数 239.8 人《全国平均 258.8 人》(H30)  
→ 全国平均以上 (R2)
- ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数  
59.34 人 (H30) → 59.34 人以上 (R2)
- ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数  
10.00 人 (H30) → 10.00 人以上 (R2)
- ・医師総数に占める女性医師割合  
17.3% (全国平均 21.9%) (H30) → 全国平均以上 (R2)
- ・看護職員の従事者数 15,470 人 (H30) → 17,412 人以上 (R7)
- ・新人看護職員離職率 6.5% (H30) → 4.0% 台 (R7)
- ・災害支援ナースの登録者数 77 人 (H30) → 100 人 (R2)
- ・看護学生県内定着率 (看護師 3 年課程) 78.6% (H30) → 83.5% (R7)
- ・看護学生県内定着率 (大学) 45.3% (H30) → 50.0% (R7)
- ・救急科医師数の増加 26 人 (H30) → 27 人以上 (R2)

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

第7期山形県介護保険事業支援計画の終期である令和2年度末までに、離職率を10%未満とすることを目標とする。

**【定量的な目標値】**

- ・介護現場での就労を希望する高齢者等の就労者 20名

**2. 計画期間**

令和2年4月1日～令和7年3月31日

**■村山地域**

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

**■最上地域**

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

**■置賜地域**

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

**■庄内地域**

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

**(4) 目標の達成状況**

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

令和元年9月～令和2年1月	関係団体から事業ニーズや意見を聴取
令和2年1月31日	山形県保健医療推進協議会開催
令和元年11月18日	最上地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和元年12月9日	置賜地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和元年12月26日	村山地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和2年1月14日	最上地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和2年1月22日	庄内地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和2年3月9日（書面）	置賜地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和2年3月23日（書面）	最上地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）
令和2年3月27日（書面）	村山地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）

#### 【介護分】

令和2年9月	各市町村における地域密着型介護施設等の令和3年度整備計画について照会
令和3年3月4日	山形県介護職員サポートプログラム推進会議において介護従事者確保に向けた今後の取組みに関し意見を聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、事業受託者など関係団体の意見と山形県保健医療推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行いながら、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	庄内区域					
事業の実施主体	各ネットワーク協議会等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するためには医療機関相互のネットワーク構築による医療機関間・医療介護の連携が不可欠であり、対象施設の拡大などネットワーク化を進める必要がある。 アウトカム指標：地域医療情報ネットワークの登録患者数 100,974人 (R1.10月末) → 106,000人 (R3年度末)					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、病院・診療所・介護施設等で切れ目のない医療情報連携を可能とするよう、地域連携クリティカルパスの電子化に向けた一部機能の追加により、介護施設など対象施設の拡大や連携強化を図り、ICTを活用した医療機関等相互のネットワーク化を進める。					
アウトプット指標	ネットワークに参加する参加医療機関の数 272機関 (H30年度末) → 280機関 (R3年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関相互のネットワーク化を進めることにより、病床の機能分化を推進するとともに、地域医療情報ネットワークの登録患者数の増加ひいては住民への切れ目のない医療の提供につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,750	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,833		民	(千円) 1,833
		都道府県 (B)	(千円) 917			
		計 (A+B)	(千円) 2,750			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための 基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 598,873 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。							
	アウトカム指標：R2年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 急性期病床の減や回復期病床への転換（H29:5,654床→R4:5,254床）							
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域医療構想研修会の開催や地域医療構想アドバイザーの助言活動等により、関係者の地域医療構想に対する理解を深める。また、各構想区域及び全領域の病床機能調整WGの開催により関係者間の協議を図りながら、必要な施設・設備の整備費など、基金の標準事業例を踏まえた総合的な支援を行い、病床の機能分化・連携を推進する。							
アウトプット指標	対象医療機関数：4機関							
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		598,873			200,000	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
300,000				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			(千円)			
298,873								
備考(注3)	基金所要見込み(R2:1,127千円、R3:75,000千円、R4:75,000千円、R5:75,000千円、R6:73,873千円)							

事業の区分	1. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 医療機関間・医療介護の連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,875 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	郡市地区医師会、医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床機能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：R2 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R4:2,200 床</p>					
事業の内容	医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域の医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、医療機関間で患者情報を共有できるシステムの導入など設備整備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の連携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分化連携を推進する。					
アウトプット指標	病床機能分化連携を行う医療機関 4 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間・医療介護の連携基盤の整備により、病床機能分化連携を行う医療機関の増加を図り、不足する回復期病床への転換など病床機能の分化連携を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,875	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,946
		基金 国 (A)	(千円) 21,178		民	(千円) 8,232
		都道府県 (B)	(千円) 10,589			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 31,767			(千円)
		その他 (C)	(千円) 4,108			
備考 (注3)						



事業の区分	1. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 病床機能分化連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,994 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において回復期病床の整備が求められている中で、回復期への転換に伴う施設・設備整備に向けて、医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向及び疾病構造の変化等の状況分析を通じて地域医療構想調整会議等における協議の際に回復期への転換を後押しするデータの提示と提言を行うことにより、回復期への転換に向けた意思決定を促すとともに既に転換した医療機関に対し、必要な経験・技能を持った医師の配置を行う取組みが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：急性期病床の減や回復期病床への転換 (H29:5,654 床→R4:5,254 床)</p>					
事業の内容	回復期への転換に伴う施設・設備整備に向けて、山形大学医学部において医療機関への調査等により収集した診療実績、患者動向などの分析を行い、県内の地域医療構想の実現に関する研究及び医師配置に向けた取組みを行う。					
アウトプット指標	回復期病床へ転換した医療機関への医師配置数：10人 (R2年)					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床に比べ回復期病床は医師の配置が進まない状況にあることから、回復期病床を整備するうえで課題となっていることから、回復期病床へ転換した医療機関へ必要な医師を配置する取組みにより、地域医療構想上で必要となる回復期病床の整備を行いやすい環境となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
						3,200
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 491 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県・県医師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては在宅医療提供体制の充実が不可欠であり、多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。							
	アウトカム指標：訪問診療の実施件数 7,497 件/月 (H26 年度) → 8,017 件/月 (R2 年度)							
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。							
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数 1 回 (R2 年度末)							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進協議会の設置による在宅医療関係者等による多職種協働を図り、訪問診療の実施件数の増加など、在宅医療提供体制の更なる充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 491	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 327	
		基金	国 (A)			(千円) 327	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 164		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 491		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,627 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、各医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向け、それぞれの医療機関が地域における役割を踏まえ、急性期から回復期、慢性期、在宅医療まで、医療機関間・医療介護間相互の連携を一層進め、切れ目のない連携体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：地域連携クリティカルパスに参加している医療機関数 284 機関 (H30 年度末) → 295 機関 (R2 年度末)					
事業の内容	入院時から在宅療養に至るまでの円滑な移行を図るため、複数の医療機関・関係機関間のネットワークによる患者の診療情報の共有、共通の診療計画となる地域連携クリティカルパスや入退院調整ルールの運用促進を図るための地域の取組について支援するとともに、持続的な在宅療養に資する遠隔診療の導入・体制構築に向けた研修等を実施する。					
アウトプット指標	退院支援に係る施設基準を取得している病院数 27 機関 (H30 年度末) → 31 機関 (R2 年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	入退院時の情報共有を進めるなど、病院と地域が連携した退院支援の取組を促進し、入院しても早期に住み慣れた地域での療養や生活へ円滑に移行できる環境づくりを進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,627	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 685
		基金	国 (A)	(千円) 1,751	民	(千円) 1,066
			都道府県 (B)	(千円) 876		
			計 (A+B)	(千円) 2,627		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 救急救命体制整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 224 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳卒中は在宅医療における寝たきりの主要な原因疾患の1つで、山形県では脳卒中による死亡率が全国最下位クラスにあり、その改善が課題となっている。</p> <p>脳卒中では発症後の早期治療が症状の悪化防止に非常に重要である。</p> <p>山形県では、平成30年中の脳卒中疑いによる救急搬送事案の発症から病院到着までの平均所要時間約2.8時間に対し、発症～救急通報までの所要時間が約2.1時間を占めており、家庭内における早期発見に向けた啓発が必要である。</p> <p>アウトカム指標：脳卒中を呈する傷病者における、発症から119番通報までの平均所要時間の短縮。</p> <p>平成30年度(延4ヵ月)：128.3分 ⇒令和2年度(延4ヵ月)：100分</p>					
事業の内容	在宅療養者の脳卒中発症時、いち早く家族等の看護者が察知できるよう普及啓発を行う人材を育成するため、講習会を開催する。					
アウトプット指標	講習会受講者数目標：24人					
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発を行う人材が増加することにより、より多くの在宅療養者の看護者が脳卒中の発症をいち早く察知できるようになることから、脳卒中発症から119番通報を行うまでの平均所要時間が短縮される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 224	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 149
		基金	国(A)	(千円) 149	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 75		
			計(A+B)	(千円) 224		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅療養・緩和ケア等の連携支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	庄内地域							
事業の実施主体	鶴岡市立荘内病院							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がんと診断された時から治療、在宅医療まで切れ目ないがん医療の提供が求められており、いつでもどこでも適切な医療サービスを受けられる保健医療提供体制の強化が必要となっている。							
	アウトカム指標： がんの地域連携パス運用件数の増加 (H30年度160件→R2年度196件)							
事業の内容	山形県がん診療連携指定病院である鶴岡市立荘内病院が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業への補助							
アウトプット指標	地域のかかりつけ医等を対象にした研修会の参加者数50名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、在宅医療や緩和医療についての理解や知識を深め、指定病院と地域の医療機関との連携を強化し、がんの地域連携パスの運用増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,500			1,666	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		2,500		(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,416 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。 アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 9,517 件（H29 年度）→11,400 件（R2 年度）					
事業の内容	歯科医師又は歯科衛生士が常駐する在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務を行う。 ○医科・介護等との連携調整窓口、○在宅歯科医療希望者の窓口、 ○在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所の紹介、 ○在宅歯科医療機器の貸出し、○在宅歯科医療に関する広報					
アウトプット指標	・ R2 年度訪問歯科診療相談件数 15 件 ・ R2 年度在宅歯科医療機器の貸出件数 55 件					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進等に資する業務を行うことにより、訪問歯科診療の実施件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,416	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,277		民	(千円) 2,277
		都道府県 (B)	(千円) 1,139			
		計 (A+B)	(千円) 3,416			
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,277
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 9,517 件（H29 年度）→11,400 件（R2 年度）</p>						
事業の内容	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯科医師等を対象とした当該疾患に関する知識や歯科治療技術等についての講習会（山形県在宅歯科医師等養成講習会）を実施し、在宅歯科医療について専門性を持つ歯科医師等を養成する。						
アウトプット指標	講習を受けた歯科医師等 100 人（R2 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	講習会の開催により、在宅歯科医療についての専門性を持つ歯科医師等を養成し、訪問歯科診療の実施件数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 666		民	
			都道府県 (B)	(千円) 334			(千円) 666
			計 (A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 666	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,372 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県、歯科診療所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築が求められている。									
	アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 134 か所 (H29 年度) →160 か所 (R5 年度)									
事業の内容	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。									
アウトプット指標	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 12 か所 (R2 年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療を実施する診療所への補助を行うことにより、在宅歯科診療所数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		3,372			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		(千円)
			計 (A+B)					(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	(千円)	(千円)						
		1,124								
備考 (注3)										



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 医療的ケア児支援者養成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,705 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県医師会 山形大学医学部							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活する医療的ケア児を地域で支えていくためには、医療、福祉、教育、保育、行政といった多様な職種の支援が必要となるため、各分野における支援者の育成が必要となる。							
	アウトカム指標： 医療的ケア児の受入れが可能な障害児通所支援事業所 18 事業所 (R2.2) → 22 事業所 (R3.3)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成人在宅医に、小児の在宅医療にも対応してもらうための研修を実施する。具体的には、病院の主治医（小児科医）と共に患児の自宅での診療を行うことで、成人在宅医に小児の診察経験を積んでもらう。</li> <li>・ 各分野で支援に携わる多職種の人材確保及び質の向上のため、講義及び実習による支援者養成研修を実施し、支援に必要な医療的知識・技能を習得してもらう。</li> </ul>							
アウトプット指標	研修参加者 40 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて医療的ケア児への対応に慣れてもらうことで、医療的ケア児の受入れが可能な事業所等を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,705				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			569		1,136
			計 (A+B)			1,705		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)		(千円)	1,136		
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 精神障がい者の地域生活移行支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,224 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	精神科病院、精神保健福祉士協会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病状は安定しているものの、退院後の受け入れ先がないなどの社会的入院患者が数多く存在している状況にあり、長期入院者等の退院促進及び地域定着の推進のための体制を整備する必要がある。							
	アウトカム指標：精神科病院在院期間1年以上の長期在院者数 1,663人(H29年度)→1,636人(R2年度)							
事業の内容	精神科医療機関の院内委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等を招聘し地域における医療と福祉の連携体制を整備する。また、精神科病院を退院した精神障がい者の地域生活の継続と再入院の防止、精神障がい者の日中の活動場所の確保などを推進するため、相談支援体制を強化する。							
アウトプット指標	相談支援事業所、就労継続支援事業所等の「地域移行に係る支援技法研修会」参加者数：130人(R2年度) ※県内の相談支援事業所及び就労継続支援事業所 260×1/2							
アウトカムとアウトプットの関連	退院前や退院後の相談体制を整備・強化することで、精神障がい者の地域における受入体制を整備し、長期入院患者の地域移行を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		2,224			1,482	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						1,482		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 発達障がい者支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,680 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地区、最上地区、置賜地区、庄内地区					
事業の実施主体	県、鶴岡協立病院、社会福祉法人、NPO法人等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のため、相談支援体制の強化とともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報等を共有し、連携をとれる体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 発達障がいの外来を継続的に受診している患者のうち、発達障がいで入院した患者数の割合 入院／外来 3.2% (H29年度) →3.2%以下 (R2年度)</p>					
事業の内容	<p>・臨床心理士等のコメディカルを医療機関に配置し、保護者に発達障がい児への適切な関わり方等の助言を行うとともに、訪問機能を追加することで、生活上の困難を抱える発達障がい児が在宅生活を継続できるよう関係機関と連携を図る。</p> <p>・発達障がい児の二次障がいを予防するため、身近な支援者が適切な関わりができるよう、相談・助言を行う。</p> <p>・うつ等二次障がいを持つ発達障がい者が、医療を受けながら地域で生活できる環境整備を図るため、関係機関による連携会議等を開催。</p>					
アウトプット指標	在宅医療体制推進のための連携会議開催回数：8回 コメディカル配置医療機関（1か所）の相談件数：延500人					
アウトカムとアウトプットの関連	連携会議の開催及び相談・診療体制の整備により、在宅支援体制を推進することで、二次障がいである適応障がいやうつ等精神症状の発生・重症化を予防し、入院患者数の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,680	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,453		民	(千円) 10,453
		都道府県 (B)	(千円) 5,227			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 15,680			(千円) 10,453
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 206,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人対医師数は全国平均を下回っており、医師不足解消に向けた対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人対医師数239.8人(全国258.8人)(H30年)→全国平均以上(R2年)					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・ 県医師修学資金の貸与 ・ 医師少数区域等への代診医派遣 ・ 医学生・研修医に対する情報提供 ・ 地域医療実習の開催 ・ 定年退職医師等活用事業 他					
アウトプット指標	・ 代診医派遣・斡旋回数：延べ266人(H30)→延べ266人以上(R2) ・ 県医師修学資金新規貸与者数：30人(R1)→30人以上(R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	県医師修学資金を新規に貸与することにより、県内で勤務する医師の確保を図り、県全体の医師数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 206,518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 97,359
		基金	国(A)	(千円) 98,342	民	(千円) 983
			都道府県 (B)	(千円) 49,171		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 147,513		(千円) 983
			その他(C)	(千円) 59,005		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.16（医療分）】 地域医療対策協議会における調整経費			【総事業費 （計画期間の総額）】 2,124 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。								
	アウトカム指標：二次医療圏ごと人口10万人対医師数の地域差 村山（291.8人）と、その他地域（177.3人）の地域差1.65倍（H30年） →1.65倍以下（R2年）								
事業の内容	地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。 ・医師派遣に関する事項 ・医師確保計画において定める事項								
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催：2回（R2）								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会で医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行うことにより、実効性のある医師確保対策の取組みを通じた医師の確保及び偏在解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		2,124			1,416		
		基金	国(A)				(千円)	計(A+B)	(千円)
			都道府県(B)				708		2,124
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,392 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等については、訴訟のリスクも高く、昼夜を問わず対応が求められるなど、他の診療科に比べて医師への負担が重いことから、勤務内容に見合う処遇を確保し、周産期医療体制の整備を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 59.34人(H30)→59.34人以上(R2) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人(H30)→10人以上(R2)					
事業の内容	産科医等に分娩手当、新生児担当医手当等を支給する医療機関への財政的援助による産科医等の処遇改善や新生児科医を確保するための講習会を実施する。					
アウトプット指標	分娩手当支給者数 88人(H30)→88人以上(R2) 分娩手当を支給する医療機関数 11機関(R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善を推進することにより、県内医療機関で産科医等として勤務しようとする医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,392	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,368
	基金	国(A)	(千円) 8,052		民	(千円) 2,684
		都道府県 (B)	(千円) 4,027			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 12,079			(千円)
		その他(C)	(千円) 34,313			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 18 (医療分)】 周産期医療に従事する医師、看護師等の資質の向上を図るための研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,424 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県、山形大学、山形県産婦人科医会、医療機関									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	山形県の新生児死亡率は、全国平均を上回っており、また周産期医療従事者数は全国平均よりも少ないことから、限られた資源を効率的・効果的に活用することが求められおり、医師・助産師・救急救命士等それぞれの役割に応じ、周産期医療の資質向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標：新生児死亡率 1.4 人 (H26～28 年の平均) → 0.9 人 (R2)									
事業の内容	ハイリスク分娩への医療技術、資質向上を図るため、医師、助産師、救急救命士等に対し、周産期医療に関する最新の治療方法や対処方法等について、それぞれの役割に応じた教育・研修を行う。									
アウトプット指標	研修会等実施回数：7回、研修への延べ参加者数：200名									
アウトカムとアウトプットの関連	多くの周産期医療従事者が、最新の治療方法や対処方法等を学ぶことにより、ハイリスク分娩の適切な対応を推進し、新生児死亡率の低減を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,424			492			
		基金	国 (A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				457
			計 (A+B)			(千円)				1,424
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	457				
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,716 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、地区医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の小児科医師数は141人(平成30年末調査・人口10万人あたり全国26位)であり、地域の医療資源の状況を踏まえた小児救急医療体制の補強及び質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小児科標榜診療所勤務医数(15歳未満人口10万人対) 43.8人(H26年度) → 43.8人以上(R2年度)</li> <li>小児科標榜病院勤務医数(15歳未満人口10万人対) 65.8人(H26年度) → 65.8人以上(R2年度)</li> </ul>					
事業の内容	地域医師会等において、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした小児救急に関する研修の実施を支援する。					
アウトプット指標	研修参加者数：150人(R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	初期救急に携わる地域の小児科以外の医師を対象とした、小児救急医療に係る知識・技術の向上を図るための研修を実施することで、小児救急医療体制の補強及び質の向上を図られるとともに、医療圏内の病院小児科医の負担軽減となり、小児科標榜医の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,716	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,144	民	(千円) 1,144
			都道府県 (B)	(千円) 572		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,716		(千円)
			その他(C)	(千円) 0		1,144
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,629 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師全体に占める女性医師の割合が年々高まり、女性医師が安心して働き続けることができる環境整備が求められていることから、女性医師からの相談対応、女性医師への情報提供、及び女性医師の就労環境改善に取り組む医療機関への財政的支援を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師総数に占める女性医師割合 17.3% (全国平均 21.9%) (H30年) →全国平均以上 (R2年)</p>					
事業の内容	<p>女性医師の就業継続を総合的に支援するため、下記の事業を実施する。</p> <p>①女性医師支援ステーションの運営 (相談受付、情報提供)</p> <p>②女性医師の就労環境の改善に取り組む病院への財政的支援</p>					
アウトプット指標	就労環境の改善に取り組む医療機関数 3 機関 (R1) → 3 機関以上 (R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の確保及び就業継続を支援することにより、県全体の医師数も増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,629	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,713
		基金	国 (A)	(千円) 9,659		
			都道府県 (B)	(千円) 4,830	民	(千円) 5,946
			計 (A+B)	(千円) 14,489		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 11,140		(千円) 2,232
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 437 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	働き方改革関連法の施行に伴い、医師に対する時間外労働の上限規制が2024年度から導入されることを受け、県内の医療機関に勤務する医師の働き方改革の推進に向けた検討を早急に進めていく必要がある。 アウトカム指標：医師の働き方改革に向けた対応を検討している医療機関へのアドバイザー派遣回数 2回 (R2)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の働き方改革推進検討会議の開催</li> <li>県内医療機関を対象とした医師の労務管理や勤務実態に関するアンケート調査の実施</li> </ul>					
アウトプット指標	医師の働き方改革推進検討会議の開催回数：1回					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革の推進に向けた検討会議での意見等を県内医療機関に提供することにより、各医療機関における医師の働き方改革に向けた検討・準備を促し、具体的な対応に向けたアドバイザー活用に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 437	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 291
		基金	国 (A)	(千円) 291		
			都道府県 (B)	(千円) 146	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 437		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,072 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を増加させるためには在職者の離職を防ぐ必要がある アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.5% (平成30年度) → 4.0% (令和7年度)					
事業の内容	・新人看護職員研修を実施する病院等への研修経費の助成					
アウトプット指標	県内医療機関における新人採用者に対する確実な研修の実施 29 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	各病院に合わせた入職後の技術講習及びメンタル面を含めたフォローアップにより、離職者低下に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,072	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,805
		基金	国 (A)	(千円) 8,690	民	(千円) 3,885
			都道府県 (B)	(千円) 4,346		
			計 (A+B)	(千円) 13,036		
			その他 (C)	(千円) 13,036		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,483 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会、県立保健医療大学								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質向上には、数の確保と同時に看護技術の向上が必要								
	アウトカム指標：災害支援ナースの登録者数 77人(平成30年度)→100人(令和2年度)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等の実施及び病院等に対する支援を行う。</li> <li>・災害発生時において派遣する災害支援ナースの登録者増加のための広報活動と、スキルアップのための研修会を実施する。</li> <li>・県内看護師等養成所の教員を養成するため、専任教員養成講習会を開催する。</li> </ul>								
アウトプット指標	災害支援ナースの養成研修受講者 30人								
アウトカムとアウトプットの関連	災害支援ナースの養成研修の継続実施に加え、登録要件である研修受講者勤務先の了承を得るため、災害看護の啓発活動を行っていくことで、当面の目標である登録者数100人を目指す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		39,483			19,562		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,760
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
39,483			(千円)	5,191					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 567 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消に向けた各種施策の検討が必要である。 アウトカム指標：県内看護職員数 15,470 人 (平成 30 年度) →17,412 人 (令和 7 年度)					
事業の内容	・外部有識者を入れた会議を開催し、看護職員確保対策施策の評価・検証等を行う。					
アウトプット指標	外部有識者を入れた会議の開催 1 回 (R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	外部有識者からの意見を踏まえた効果的な看護職員確保に向けた施策を展開することで、県内看護職員の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 567	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 378
		基金	国 (A)	(千円) 378		
			都道府県 (B)	(千円) 189	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 567		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護師等養成における教育内容の向上を図るための体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 80,396 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。 アウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.6%（平成30年度）→83.5%（令和7年度）					
事業の内容	・民間立看護師等養成所に対し、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	補助対象校 5校					
アウトカムとアウトプットの関連	民間立看護師等養成所に対する運営費支援を通し、養成所の財務基盤を強化することにより、教育内容の向上及び学生の経済的負担の軽減を図り、県外校よりも本県就業率が高い県内校の入学者を促進し、将来の本県就業者の安定的な確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,396	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 53,597	民	(千円) 53,597
			都道府県 (B)	(千円) 26,799		
			計(A+B)	(千円) 80,396		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員が都道府県内に定着するための支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,753 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、県看護協会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。</p> <p>アウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.6%（平成30年度）→83.5%（令和7年度）、看護学生県内定着率（大学）45.3%（平成30年度）→50.0%（令和7年度）</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内看護学生および中高生、県外看護学校に在籍する県出身者、再就業希望者を対象として県内病院の職場説明会を開催する。</li> <li>・看護職員への興味を啓発するイベントの実施及びUターン就職支援等を実施する。</li> </ul>						
アウトプット指標	県内病院等職場説明会への参加人数 150名						
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院の職場説明会の開催や求人情報の提供（Uターン情報）、看護職員を目指す高校生等への啓発を地道に行うことで、看護職員の県内定着を促進していく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,753	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 919	
		基金	国(A)	(千円) 9,835	民	(千円) 8,916	
			都道府県 (B)	(千円) 4,918		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 14,753			(千円)
			その他(C)	(千円)		8,916	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 153,412 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、看護師等学校養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、県内医療機関等に新規就業する看護職員を増やす必要がある。 アウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.6%（平成30年度）→83.5%（令和7年度）、看護学生県内定着率（大学）45.3%（平成30年度）→50.0%（令和7年度）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内看護師等学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナーを実施する場合、その経費を補助する。</li> <li>・経済的な原因による看護学校の中途退学を未然に防ぐため、看護学生に対する修学支援を行う。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療体験セミナー実施の実施学校数 5校</li> <li>・看護学生への修学支援 80名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関の地域医療に対する貢献活動を学ぶ機会を看護学生に提供することで、地域医療への興味を啓発し、県内就業に繋げる。また、看護学生への修学支援により県内就業者の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 153,412	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 67,172
	基金	国(A)	(千円) 67,265		民	(千円) 93
		都道府県 (B)	(千円) 33,633			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 100,898			(千円)
		その他(C)	(千円) 52,514			
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,127 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、離職者数を低下させる必要がある。 アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.5% (平成30年度) → 4.0% (令和7年度)					
事業の内容	・県内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善支援センターの運営及び医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会を開催する。					
アウトプット指標	医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	各医療機関における勤務環境改善に向けた取組みを支援することで、離職者数の低下を図り、看護職員の安定的就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,127	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 198
		基金	国 (A)	(千円) 751	民	(千円) 553
			都道府県 (B)	(千円) 376		
			計 (A+B)	(千円) 1,127		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 553
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 80,805 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性が多い看護職において、子育て世代の就業落ち込み等を防ぐため、就業継続が出来る環境整備が必要である。 アウトカム指標：県内看護職員数 15,470 人 (平成 30 年度) →17,412 人 (令和 7 年度)					
事業の内容	・院内保育施設を設置している病院等に対し、その運営に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	・院内保育所設置施設への補助 15 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	子育て世代の就業継続可能な環境の整備等、働きやすい職場環境を整え、新卒看護学生など看護職員の安定的就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,805	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,390
		基金	国 (A)	(千円) 35,913		
			都道府県 (B)	(千円) 17,957	民	(千円) 29,523
			計 (A+B)	(千円) 53,870		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 26,935		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 災害時医療提供体制推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,856 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時において、発災直後の急性期から中長期に渡って、適切に医療を提供するためには、医療従事者の育成・資質向上と、医療従事者・救助関係者や行政職員による緊密な連携と役割分担によるチーム医療の推進が必要である。					
	アウトカム指標： ○DMA Tチーム数： 27 チーム(R1 年度)⇒28 チーム(R2 年度) ○災害時チーム医療従事者の養成人数 (H25～R1 年度) 302 名⇒(H25～R2 年度) 352 名					
事業の内容	全県及び2次医療圏ごとに、医師をはじめとして、看護師・薬剤師・作業療法士等を含む医療従事者、県及び市町村の行政職員、消防等救助関係者によるチーム医療体制推進会議を開催するとともに、これら幅広い職種を対象とした災害医療に係る研修会等を開催することにより、大規模災害時に各職種毎に統制を図り、職種間の明確な役割分担のもと体系的なチーム医療を実施することができる体制の整備・充実を図る。					
アウトプット指標	チーム医療体制推進に係る会議の回数：5回(R2 年度) 災害医療に係る研修会等の開催：2回(R2 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	チーム医療を推進するための会議を開催することにより、関係機関間での連携を図るとともに、災害医療に係る研修会を実施することにより、医療従事者の人材育成・資質向上を行い、災害時医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,856	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,237
		基金	国(A)	(千円) 3,237		
			都道府県 (B)	(千円) 1,619	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,856		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 後方支援機関への搬送体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,776 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時の被災地では、重傷を含む多数の負傷者が発生する他、医療施設の被災による機能低下や医療従事者の負傷などにより、十分な医療を確保できないため、被災地外へ搬送し救命することが必要である。 アウトカム指標：航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）を設置運営できる医師、看護師等の増加（H26～R1年度）567名⇒（H26～R2年度）667名						
事業の内容	大規模災害時に、非被災地域へ円滑に傷病者の搬送を行うため、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置運営訓練を実施する。併せて、SCUに近い災害拠点病院DMATが定期的なSCU資器材の使用訓練及びSCUへの搬送訓練を行う。これらの訓練を通して、SCUの設置運営に関する多様な技術を習得している医療人材の幅広い育成・確保を図る。						
アウトプット指標	航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に係る訓練の回数 1回（R2年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	本県SCUに係る訓練を実施することにより、医療人材が不足する本県においても、災害発生初期段階からSCUを設置運営できる体制の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,776	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,184	
		基金	国(A)	(千円) 3,184	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 1,592		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,776			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32 (医療分)】 救急搬送体制構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,534 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の救急科医師は全国的にみても不足している状況にある。こうした中、限られた医師で救急医療の提供が行われており、負担の軽減を図る取組みとその取組みを通じた救急科医師の確保が求められている。							
	アウトカム指標： 救急科医師数の増加 26 人(H30) → 27 人以上(R2)							
事業の内容	救急車が概ね 30 分以内に到着しない地域を抱える市町村が、消防団等地域住民自らが医師を救急現場へ搬送する体制を整備し、医療の早期介入を図る。医療の早期介入による患者の予後改善により早期退院につなげ、救急科医師の負担軽減を図る。県は体制を整備した市町村に対し助成を行う。							
アウトプット指標	取組みを行う市町村 3市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	医療の早期介入によって患者の予後改善がなされ早期退院等につながることで救急科医師の負担軽減を図り、救急科医師の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,534			522	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		0				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 33 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,636 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に小児科医が不足する中、核家族の進展に伴い、休日及び夜間における小児救急患者の受診が増加する傾向にあるとともに、小児科専門医の診療を受けたいという患者ニーズが強くなっている。							
	アウトカム指標値： ・小児科標榜診療所勤務医数（15歳未満人口10万人対） 43.8人（H26年度）→ 43.8人以上（R2年度） ・小児科標榜病院勤務医数（15歳未満人口10万人対） 65.8人（H26年度）→ 65.8人以上（R2年度）							
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う。							
アウトプット指標	休日・夜間の小児救急医療体制の整備 常勤（土日祝日）：2病院 オンコール：8病院							
アウトカムとアウトプットの関連	夜間、休日等に重症小児患者を受入れるため、小児科医が診療を行う体制を整備する病院に対して助成をすることにより、県内の小児救急医療体制の整備・充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
		35,636	15,838	7,919	23,757	11,879		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,489 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民がすぐに医療機関を受診するか否か迷う場合に応え、県民の不安を解消する(休日・夜間診療所の適切な利用、二次・三次救急医療機関の負担軽減も図られる)</p> <p>アウトカム指標： 二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合 80.6% (H28年度) ⇒79.4% (R2年度)</p>					
事業の内容	地域の救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ、小児科医をはじめ医師の負担を軽減するため、夜間の電話相談体制を整備するための経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	相談件数 4,400件 (R2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	救急電話相談窓口の設置により、患者の症状に応じた適切な医療機関への誘導がなされ、休日・夜間診療所の適切な利用促進と二次・三次医療機関の負担軽減が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,489	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,771	民	(千円) 14,771
			都道府県 (B)	(千円) 7,386		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 22,157		(千円)
			その他(C)	(千円) 332		10,230
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 歯科衛生士の確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 487 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士数（研修修了の歯科衛生士等の人数の累計）270人（H30年度）→320人（R2年度）</p>					
事業の内容	臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛生士を養成するための研修会を実施し、歯科衛生士の確保対策を推進する。					
アウトプット指標	研修を受けた歯科衛生士数 50人（R2年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会の開催により、歯科衛生士の復職支援と共に、訪問歯科診療に対応できる人材の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 487	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 324		民	(千円) 324
		都道府県 (B)	(千円) 163			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 487			(千円) 324
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						



## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費 (計画期間の総額)】 100千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域・最上地区・置賜区域・庄内区域													
事業の実施主体	山形県													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。													
	アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲600人 (平成29年度→令和3年度)													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>49床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54人 (4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	49床 (2カ所)	認知症高齢者グループホーム	54人 (4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1カ所	介護予防拠点	1カ所	地域包括支援センター	1カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	49床 (2カ所)													
認知症高齢者グループホーム	54人 (4カ所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1カ所													
介護予防拠点	1カ所													
地域包括支援センター	1カ所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床 (55カ所) → 1485床 (54カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 10カ所→11カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム2,388人 (142カ所) →2,397人 (142カ所)</li> <li>・介護予防拠点 1,665カ所→ 1,675カ所</li> <li>・地域包括支援センター 75カ所→ 75カ所</li> </ul>													
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの整備と併せて、その他の地域密着型サービス基盤の整備を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者数の減少を図る。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 100	(千円) 66	(千円) 34	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国 (A)			(千円) 66	民	(千円) 66
		都道府県 (B)			(千円) 34		うち受託事業等(再掲) (千円) 66
		計 (A+B)			(千円) 100		
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注5)	令和2年度基金所要見込額	100千円					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 簡易陰圧装置等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 260,310 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域・最上地区・置賜区域・庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するための施設整備を図る。	
	アウトカム指標：介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。	
事業の内容	①介護施設等において簡易陰圧装置の整備に対する助成を行う ②介護施設等において換気設備の整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため簡易陰圧装置等を整備する施設数	
	整備予定施設等	①簡易陰圧装置      ②換気設備
	特別養護老人ホーム	1 施設 (4 台)      2 施設
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設
	短期入所生活介護	2 施設 (22 台)      1 施設
	介護老人保健施設	1 施設 (1 台)
	認知症高齢者グループホーム	2 施設 (27 台)      1 施設
	有料老人ホーム	4 施設 (28 台)
計	10 施設 (82 台)      5 施設	
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等において、新型コロナウイルスへの感染が疑われる者が発生した場合、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした簡易陰圧装置が有効である。また、風通しの悪い施設は感染リスクが高くなるため、定期的な換気が行える換気設備を整備し、介護施設等での感染拡大の防止を図る。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止	(千円) 260,310	(千円) 173,540	(千円) 86,770	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 260,310	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 173,540		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 86,770			うち受託事業等(再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 260,310			173,540
	その他 (C)		(千円)			173,540
備考 (注5)	令和2年度基金所要見込額		260,310千円			

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策連携協働推進事業				【総事業費】	134千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備 アウトカム指標： 関係機関の連携・協働による介護現場の問題解決に向けた取組みの強化					
事業の内容	①介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。 ②今後介護職員が備えるべきスキル及びその習得に向けた方策について検討する分科会を開催する。					
アウトプット指標	推進会議2回、分科会3回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	分科会において介護現場の問題や解決策を検討したことを、推進会議の関係機関によって役割分担及び連携・協働しながら取組みを強化していく					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 134	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 89
	基金	国 (A)	(千円) 89		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 45			
		計 (A+B)	(千円) 134			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護事業者認証評価事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の勤務環境の向上を図り、他業種への介護職員の流出の防止と新規入職者の増を図るとともに、自立支援型ケアを実践する優良事業所を評価することで自立支援型ケアの広がりを狙う。						
	アウトカム指標:①県内の介護施設で働く介護職員に占める介護福祉士の割合 60%以上、②介護職員の離職率 10%未満						
事業の内容	介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。						
アウトプット指標	2025年における認証取得介護サービス事業者数 県内の施設・事業者の1割程度						
アウトカムとアウトプットの関連	認証を取得する介護サービス事業者数が増加することで、介護福祉士等の有資格者をはじめとする介護職員らが資格や業務従事年数等に応じて評価されることから、介護という仕事へのモチベーションが高まり離職防止と定着に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
						10,114	(千円)
	基金	国 (A)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		都道府県 (B)				6,743	(千円)
		計 (A+B)				3,371	6,743
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
計 (A+B)		10,114			(千円)		
その他 (C)		(千円)			6,743		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護のお仕事プロモーション事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,033千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県(介護サービス事業者団体、職能団体、社会福祉法人等への助成)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための介護の仕事への理解促進							
	アウトカム指標： 県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率 85%							
事業の内容	① 介護業務に興味を持つ人や就業希望者に対する介護現場体験 ② 若年層に対する介護職の情報発信							
アウトプット指標	介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体数 7							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの団体により介護職に対する理解を促進することで、養成施設への進学、県内就職の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,033				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,355
			計(A+B)			(千円)		678
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
			2,033		1,355			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化事業 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング						
事業名	【No. 6 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (福祉人材マッチング強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】	8,648千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野においては、個々の事業所の実情がわかりにくいこと、 小規模事業所が多いことなどから、求職者が自分にふさわしい職場をみ つけにくい状況にある。このため、山形県福祉人材センターにキャリア 支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するととも に、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定 着を支援する。						
	アウトカム指標：紹介就職人数						
事業の内容	山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内 ハローワーク巡回相談 (個別形式・ミニ講座形式 (特別講師併用))、施 設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修						
アウトプット指標	・ハローワーク巡回相談122回開催、相談353件(R1実績)以上 ・事業所内研修講師派遣20回、就職面談会2回以上						
アウトカムとアウ トプットの関連	講師派遣により職場環境の改善に取り組みながら巡回訪問により求職 者の人材センターの活用を促し、丁寧なマッチングによる紹介就職人数 の増加につなげる。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		8,648			
	基 金	国 (A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		2,883			5,765
		計 (A+B)		(千円)			8,648
その他 (C)		(千円)		5,765			
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材のすそ野拡大事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴う介護人材確保のためのすそ野の拡大							
	アウトカム指標：介護職員の離職率10%未満							
事業の内容	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦、在日外国人、学生、教員を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施。							
アウトプット指標	就労者20人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを雇用することで、介護職員が介護職員にしか出来ない業務に専念できる環境を整備し、離職防止・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	その他 (C)		(千円)	(千円)		3,228		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】留学生等と県内介護施設とのマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,449千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における介護職員の不足が顕著になる中、在留資格「特定技能」が創設される等、外国人介護人材の受入環境が整備されてきている。							
	アウトカム指標：2025年における本県介護職員不足数の見込み(1,805人)のうち、1割程度の受入れ。							
事業の内容	ミャンマー連邦共和国において、日本への留学を希望する外国人及び特定技能(1号)を希望する外国人を対象に、県内介護施設職員による現地説明会等を開催し、県内介護施設における受入を促進する。							
アウトプット指標	・現地説明会に参加する介護施設・事業所数 10事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	海外において説明会を開催し、県内の介護事業所における外国人介護人材の受入を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,449			民	うち受託事業等 再掲(注2)
	基金	国(A)		(千円)		(千円)		
		都道府県(B)		(千円)		5,633		
		計(A+B)		(千円)		8,449		
その他(C)		(千円)	5,633					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No. 9 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員実務研修受講試験における新型コロナウイルス感染症対策)				【総事業費】 1,483千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会が指定試験実施機関として実施)										
事業の期間	令和2年4月～令和2年10月										
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。										
	アウトカム指標：感染対策に配慮して試験が実施できる。										
事業の内容	介護支援専門員実務研修受講試験実施の際、感染防止に配慮した安全な試験を実施する。										
アウトプット指標	実務研修受講試験受験者 800人										
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員資格取得を希望する者に対し、安全に配慮して受験の機会を与えられる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		1,483			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		989
			計 (A+B)						(千円)		1,483
その他 (C)		(千円)	989								
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.10 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員指導者研修等への派遣)			【総事業費】	11千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標：介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。					
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。					
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 5名程度					
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7
	基金	国 (A)	(千円) 7		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4			(千円)
		計 (A+B)	(千円) 11			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程 I ・更新研修の実施)				【総事業費】 8,629千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標：基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加							
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。							
アウトプット指標	・研修修了者 172人							
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,886
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,886
		8,629						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程Ⅱ・更新研修の実施)				【総事業費】 12,383千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加								
事業の内容	就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。								
アウトプット指標	・研修修了者 440人								
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員の養成)				【総事業費】	5,743千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。						
	アウトカム指標: 高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。						
事業の内容	専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。						
アウトプット指標	・研修修了者 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	公
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
	その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員 指導者研修会への派遣)				【総事業費】 4千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介 護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。								
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。								
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 2人								
アウトカムとアウト プットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。								
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		4			3		
		基金	国 (A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員更新研修の実施)				【総事業費】  3,885千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員のスキルの維持向上。								
事業の内容	主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満了する者を対象に、更新のための法定研修を実施する。								
アウトプット指標	・研修修了者112人								
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員資格の更新時期に受講する機会を設けることにより、主任として必要な知識及び技術の更なる向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		3,885		民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				761		761
			計 (A+B)				(千円)		1,141
その他 (C)		(千円)	2,744	761					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.16 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員研修向上会議)				【総事業費】	44千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：介護支援専門員の研修向上のためのPDCAサイクルが構築される。								
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会議を実施。								
アウトプット指標	・会議の実施 年2回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の法定研修の企画・実施状況について定期的に評価検討を行うことにより、研修の円滑な運営と効果的な実施が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.17 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員研修向上会議)			【総事業費】	404千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修の質の向上が図られる。								
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の評価を行うとともに、研修講師、ファシリテーターを養成する。								
アウトプット指標	・研修講師、ファシリテーター養成研修修了者 30名								
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員の法定研修の講師、ファシリテーターを養成することにより、質の高い研修実施が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	404	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)		269	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)		135		269
			計 (A+B)		(千円)		404		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			269	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 18 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (離職介護人材の再就業促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,167千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士のうち介護職として従事していない者は4割以上となっており、活用が課題となっている。社会福祉法改正により離職した介護福祉士等が都道府県福祉人材センターへ氏名、住所等を届け出ることが努力義務化されたことに伴い、届出制度の活用及び関連事業との連携により離職した介護人材の再就業を促進し、介護現場での即戦力となる人材を確保する。						
	アウトカム指標：届出システムの登録数、登録者の再就業数						
事業の内容	山形県福祉人材センターに専任職員1名を配置し、届出制度の周知啓発、届出システムの運用、届出者への情報提供、就職面接会等を実施						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知のための関係事業所等訪問、啓発資料送付先数 514 (R1実績) 以上</li> <li>・就職面接会、施設見学会の開催回数 55回 (R1実績) 以上</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	制度について啓発することで離職した介護福祉士等の届出を促し、所在等を把握するとともに、継続的な情報提供及び就職面接会、見学会の開催等のフォローアップにより再就業へつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	2,778			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	その他 (C)		(千円)	2,778			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No. 19 (介護分)】認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 (福祉人材確保 (マッチング))	【総事業費】 4,951千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (一部を (社福) 山形県社会福祉協議会、(社団) 山形県老人福祉施設協議会、(社団) 山形県歯科医師会、(公社) 山形県看護協会、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターへの委託として実施)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：医療と介護分野の認知症対応力向上及び連携の強化	
事業の内容	<p>○介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修</li> <li>・認知症介護基礎研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・施設看護職員BPSD対応研修</li> </ul> <p>○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する適切な医療サービスの確保のため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医療養成研修</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修</li> <li>・看護職員向け認知症対応力向上研修</li> </ul> <p>○チームオレンジコーディネーターに対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター等活動の促進事業</li> </ul>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数 (20名)</li> <li>・認知症サポート医養成研修受講者数 (3名)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (90名)</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (50名)</li> <li>・看護職員向け認知症対応力向上研修受講者数 (100名)</li> </ul>	

アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者に関わる医療・介護関係者の対応力向上研修の受講等により適切な医療や良質な介護を確保するとともに、医療と介護の連携強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,951	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 504
		基金	国 (A)	(千円) 3,301		民	(千円) 2,797
			都道府県 (B)	(千円) 1,650			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 4,951		(千円) 2,797	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上									
事業名	【No. 20 (介護分)】地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,836千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県（一部を（公益）山形県看護協会及びプロポーザル方式による委託）									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： ① 高齢者のQOLの向上 ② 県内の地域包括ケアシステム構築の促進									
事業の内容	① 地域ケア会議コーディネーター養成研修 ② 地域包括支援センター職員研修事業 ③ 訪問看護サービス提供体制整備事業									
アウトプット指標	地域ケア会議コーディネーター養成研修受講者数：50人 地域包括支援センター職員研修受講者数：170人									
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者のQOL向上を目的として自立支援に資する地域ケア会議開催の定着を図る。地域包括ケアシステム構築にかかせない地域包括支援センター職員の資質向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				10,836			127			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						7,224				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		3,612		7,097						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		10,836				7,097				
その他 (C)		(千円)				(千円)				
						7,097				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上						
事業名	【No.21 (介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育成事業			【総事業費】 4,575千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (山形大学医学部附属病院へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性や性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。						
	アウトカム指標:介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。						
事業の内容	年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性や性差等について学ぶ研修会を開催する。						
アウトプット指標	研修会開催 6回						
アウトカムとアウトプットの関連	OT、PT、ST等、介護予防で重要な役割を担う人材に対し、発症登録の分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性や性差等について学ぶ研修会を開催し、介護予防の推進について高い専門知識を持つ指導者を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		4,575			民
	基金	国 (A)		(千円)		3,050	
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
3,050		(千円)	3,050				
その他 (C)		(千円)	3,050				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,851千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、労働環境の改善を図る。							
	アウトカム指標：介護事故・ヒヤリハット事例の減少、介護職員の離職率低下							
事業の内容	介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成するもの。							
アウトプット指標	介護ロボット導入 40機器程度 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 2事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の負担を軽減し、利用者の安全性を高めるとともに効率的な介護につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	33,851	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円)			22,567
	都道府県 (B)		(千円)	11,284	(千円)			
	計 (A+B)		(千円)	33,851	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)		(千円)		(千円)	22,567		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護事業所における I C T 導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,890千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、事務の効率化と職員の負担軽減を図る。								
	アウトカム指標：記録等作成業務の時間短縮、記録内容の充実								
事業の内容	I C Tを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。								
アウトプット指標	補助事業所 15事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所に I C T 導入を支援することで、介護記録や請求事務の軽減を図り、職員の負担軽減につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		23,890					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				7,963		15,927
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	15,927				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】仕事と介護の両立応援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,118千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域							
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	仕事と介護の両立を応援し、介護に伴う離職の防止、又は再就職を促進する。							
	アウトカム指標：介護休業制度、介護サービスの理解・浸透。							
事業の内容	介護者の介護負担を軽減する「介護休業」や「介護サービス」等の施策に触れながら、在宅介護にあっても仕事と介護の両立が可能であるスタイルを示すPR動画等を制作する。							
アウトプット指標	PR動画等を制作 (DVD 100枚)							
アウトカムとアウトプットの関連	PR動画等を制作、県民に周知し、介護休業制度や介護サービスへの理解を深めることにより、介護に伴う離職の防止、又は再就職の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,412
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,412	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 技能実習生等外国人介護職受入施設等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進んでいる。							
	アウトカム指標：2025年における本県介護職員不足数の見込み (1,805人) のうち、1割程度の受入れ。							
事業の内容	外国人介護人材を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、生活面の支援等に対して助成する。							
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 8施設・事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業 (再掲) (注2)		(千円)
	その他 (C)		(千円)				2,667	
備考 (注3)								